

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社  
 〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1  
 電話 03-5555-4111 (代表)  
 F A X 03-5202-2020

## 『株主優待ガイド2015年版』発刊について

大和インベスター・リレーションズ株式会社（取締役社長：駿田和彦。以下、「大和IR」）は、11月5日に『株主優待ガイド2015年版』を発刊いたします。

当社独自調査では、9月末時点で株主優待実施企業数は1,150社、実施率も上場企業3,600社のうち31.9%となり、実施企業数、実施率ともに過去最高となっています。

その背景としては、個人投資家から株主優待制度への関心が高まる一方で、企業側も長期的な安定株主づくりのための有効な方策として捉え、同制度の検討・導入に積極的に取り組んでいます。

今年版では、株主優待実施企業の情報だけでなく、実際に株主優待銘柄投資を楽しんでいる個人投資家との対談、個人投資家の株主優待に対する意識調査の結果を掲載し、読者である個人投資家にとって身近な情報を充実させています。更に、読者からの意見を参考に目次などの改善を図り閲覧性の向上も行っております。

### 『株主優待ガイド2015年版』概要（調査時点2014年9月末）

#### ●株主優待実施企業数、実施率、過去最高に！

上場企業数（全市場）3,600社中1,150社が株主優待を実施。  
 昨年よりも56社増加。全上場企業数に対する優待実施率は31.9%。

#### ●株主優待の新設企業は82社（プレスリリースによる発表社数）

NISAが始まったのを機に、安定株主として期待される個人投資家を呼び込むための有効な施策として株主優待に注目する企業が増加。

#### ●長期保有の株主を優遇する株主優待を導入する企業が増加

長期保有優遇型の株主優待導入企業は昨年比33社増の125社。  
 更に、新たに長期優遇型優待の導入を発表した企業は、37社（昨年比16社）と大幅に増加。持ち合い解消が進行する中、受け皿となる個人株主づくりに長期優遇型優待が有効と捉えた企業側の取り組みか？

#### ●個人投資家の株主優待に対するアンケート調査結果

株主優待が与える個人投資家の投資行動の影響度や魅力的な優待内容等をアンケート調査。多くの投資家が相当のみではなく株主優待も含めて銘柄を選んでいるが判明。また、株価下落局面において株主優待の内容によっては売り材料になりにくいことが明らかに。



(ご参考) 株主優待実施会社の推移

年	調査月	株主優待 実施会社 (社)	増加数 (社)	増加率 (%)	株式上場 企業に占 める割合 (%)	<参考> 株式上場 企業数 (社)	<参考> 株式上場 企業増加 (%)
1992	7月	247	—	—	9.7	2,552	—
1993	8月	283	36	14.6	10.9	2,590	1.5
1994	9月	317	34	12.0	11.7	2,698	4.2
1995	8月	349	34	10.1	12.2	2,857	5.9
1996	5月	389	40	11.5	12.9	3,013	5.5
1997	5月	437	48	12.3	13.9	3,143	4.3
1998	6月	503	66	15.1	15.5	3,247	3.3
1999	5月	541	38	7.6	16.4	3,297	1.5
2000	5月	570	29	5.4	16.9	3,378	2.5
2001	5月	632	62	10.9	18.0	3,512	4.0
2002	11月	748	116	18.4	20.7	3,609	2.8
2003	10月	807	59	7.9	22.3	3,616	0.2
2004	9月	868	61	7.6	23.6	3,676	1.7
2005	9月	952	84	9.7	25.3	3,766	2.4
2006	9月	1,008	56	5.9	26.1	3,866	2.7
2007	9月	1,081	73	7.2	27.1	3,982	3.0
2008	9月	1,089	8	0.7	28.2	3,864	▲3.0
2009	9月	1,038	▲51	▲4.7	27.3	3,801	▲1.6
2010	9月	1,018	▲20	▲1.9	27.3	3,730	▲1.9
2011	8月	1,038	20	1.9	28.5	3,638	▲2.5
2012	9月	1,060	22	2.1	29.7	3,575	▲1.7
2013	9月	1,094	34	3.2	30.6	3,578	0.1
2014	9月	1,150	56	5.1	31.9	3,600	0.6

※ 調査対象は、国内市場に株式を上場している全企業（2014年9月末現在）  
（REIT含む。外国株式、ETF、新株予約権、TOKYO PRO Marketは除く）

■ 11月5日より全国主要書店で取り扱っております。本体762円（税別）。

大和証券グループの大和IRは、企業と投資家間のコミュニケーションを支援するIRコンサルティング会社として、企業のIR活動における幅広いサポートを行っています。

以上

【お問合せ先】大和インベスター・リレーションズ株式会社 業務推進部 企画・総務グループ  
担当：松永、青柳（電話：03-5555-4016、03-5555-4021 E-mail:yutai@daiwair.co.jp）